

令和 6 年 度

三次市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第59号

令和7年8月12日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 増田誠宏

令和6年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法241条第5項の規定により，審査に付された令和6年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査したので，次のとおり意見を提出します。

も く じ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
2	一般会計	6
3	特別会計	17
4	財産に関する調書	22
5	基金運用状況	26
6	むすび	27

資 料

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表	32
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表	32
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表	36
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	40
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表	42
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表	46

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%～99.99%のものは99.9%とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「－」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）は、財政健全化法と表記する。

決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度	三次市一般会計歳入歳出決算
同	三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市診療所特別会計歳入歳出決算
同	三次市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	三次市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	三次市決算附属書類
同	三次市各基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年7月31日から令和7年8月12日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、令和6年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、その内容を関係する諸帳簿、証書類と照合審査することにより実施した。

さらに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

その状況並びに審査意見は次に述べるとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模（第1表、資料1参照）

一般会計及び特別会計を合計した決算総額は、歳入 54,806,151,163 円、歳出 53,552,734,836 円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入 1,735,552,640 円(3.1%)、歳出 1,717,537,830 円(3.1%)、それぞれ減少している。

第1表 決算規模

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	41,590,391,345	43,212,494,035	Δ 1,622,102,690	Δ 3.8
	特別会計	13,215,759,818	13,329,209,768	Δ 113,449,950	Δ 0.9
	国民健康保険	5,030,333,418	5,290,177,239	Δ 259,843,821	Δ 4.9
	診療所	289,738,524	266,829,100	22,909,424	8.6
	介護保険	6,897,543,267	6,855,899,881	41,643,386	0.6
	後期高齢者医療	980,816,249	877,822,433	102,993,816	11.7
	土地取得	17,328,360	38,481,115	Δ 21,152,755	Δ 55.0
	合 計	54,806,151,163	56,541,703,803	Δ 1,735,552,640	Δ 3.1
歳 出	一般会計	40,453,278,063	42,069,615,286	Δ 1,616,337,223	Δ 3.8
	特別会計	13,099,456,773	13,200,657,380	Δ 101,200,607	Δ 0.8
	国民健康保険	5,009,092,576	5,305,459,201	Δ 296,366,625	Δ 5.6
	診療所	289,548,913	265,354,594	24,194,319	9.1
	介護保険	6,821,711,171	6,728,394,314	93,316,857	1.4
	後期高齢者医療	961,775,753	862,968,156	98,807,597	11.4
	土地取得	17,328,360	38,481,115	Δ 21,152,755	Δ 55.0
	合 計	53,552,734,836	55,270,272,666	Δ 1,717,537,830	Δ 3.1
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	1,137,113,282	1,142,878,749	Δ 5,765,467	Δ 0.5
	特別会計	116,303,045	128,552,388	Δ 12,249,343	Δ 9.5
	国民健康保険	21,240,842	Δ 15,281,962	36,522,804	Δ 239.0
	診療所	189,611	1,474,506	Δ 1,284,895	Δ 87.1
	介護保険	75,832,096	127,505,567	Δ 51,673,471	Δ 40.5
	後期高齢者医療	19,040,496	14,854,277	4,186,219	28.2
	土地取得	0	0	0	0.0
	合 計	1,253,416,327	1,271,431,137	Δ 18,014,810	Δ 1.4

(2) 決算収支（第2表、資料2参照）

各会計を合計した決算収支をみると、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,253,416,327円で、翌年度への繰越財源336,463,000円を控除した実質収支は916,953,327円である。

さらに、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、△90,626,038円となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額（A）	41,590,391,345	13,215,759,818	54,806,151,163
歳 出 総 額（B）	40,453,278,063	13,099,456,773	53,552,734,836
形 式 収 支（C = A - B）	1,137,113,282	116,303,045	1,253,416,327
翌 年 度 繰 越 財 源（D）	336,463,000	0	336,463,000
実 質 収 支（E = C - D）	800,650,282	116,303,045	916,953,327
単 年 度 収 支（E - F）	△78,376,695	△12,249,343	△90,626,038
令和5年度実質収支（F）	879,026,977	128,552,388	1,007,579,365
令和5年度単年度収支	△189,830,082	△44,125,745	△233,955,827

(3) 財政状況（第3表参照）

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数で、この財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は、0.341である。

実質収支比率は地方公共団体の決算剰余又は、欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、当年度の実質収支比率は、3.6%である。

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高いほど財政構造が硬直化しているとされている。当年度の経常収支比率は98.1%となった。

実質公債費比率は、公債費やそれに準じる義務的財政負担の状況を表すもので、財政健全化法では早期健全化基準である25%を超えると財政健全化団体に、また財政再生基準である35%を超えると財政再生団体となる。当年度は7.2%で、前年度に比べ△0.1ポイントである。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%に対して35.5%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇した。

第3表 財政状況

区 分	令和6年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.341	0.335
実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	3.9
経 常 収 支 比 率 (%)	98.1	98.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.3	20.7
実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	7.3
将 来 負 担 比 率 (%)	35.5	31.8

(4) 収入未済額の状況（資料3及び資料4参照）

当年度の収入未済額は、一般会計276,044,946円、特別会計110,867,067円で、収入未済総額は386,912,013円となっており、前年度に比べ2,104,459円（0.5%）増加している。収入未済額の主なものは、市税141,288,223円、諸収入128,256,776円、国民健康保険税99,398,344円である。

(5) 市債の状況（第4表参照）

一般会計と特別会計をあわせた年度末現在高は、46,847,490,470円で、前年度末に比べ839,034,868円（1.8%）減少している。

一般会計においては、借入5,054,119,000円、償還5,891,306,972円、特別会計においては、借入7,700,000円、償還9,546,896円であった。

一般会計における市債借入額の歳入決算額に占める構成比率は、12.2%となっている。

第4表 市債現況表

（単位：円）

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	47,597,018,777	5,054,119,000	5,891,306,972	46,759,830,805
普通会計分	44,354,050,439	4,660,719,000	5,333,869,794	43,680,899,645
公営企業会計等分	3,242,968,338	393,400,000	557,437,178	3,078,931,160
特 別 会 計	89,506,561	7,700,000	9,546,896	87,659,665
診療所	5,010,712	0	5,010,712	0
土地取得	84,495,849	7,700,000	4,536,184	87,659,665
合 計	47,686,525,338	5,061,819,000	5,900,853,868	46,847,490,470

2 一般会計

当年度の決算は、第5表のとおり歳入総額 41,590,391,345 円、歳出総額 40,453,278,063 円で形式収支は 1,137,113,282 円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 800,650,282 円となっている。また、実質単年度収支は 507,313,904 円となっている。

第5表 一般会計実質収支調

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)	41,590,391,345	43,212,494,035
歳 出 総 額 (B)	40,453,278,063	42,069,615,286
形 式 収 支 (C=A-B)	1,137,113,282	1,142,878,749
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	336,463,000	263,851,772
実 質 収 支 (E=C-D)	800,650,282	879,026,977
前年度実質収支 (E')	879,026,977	1,068,857,059
単 年 度 収 支 (F=E-E')	△78,376,695	△189,830,082
積 立 金 (G)	90,523,195	150,454,383
繰 上 償 還 金 (H)	495,167,404	999,734,242
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	507,313,904	960,358,543

(1) 歳入（資料3参照）

予算現額	43,504,183,772 円
調定額	41,890,499,104 円
収入済額	41,590,391,345 円（内 過納額 2,259,347 円）
不納欠損額	24,062,813 円
収入未済額	276,044,946 円

収入済額を自主財源と依存財源に分けると第6表のとおりである。

自主財源の歳入総額に対する構成比は、25.9%となっている。

第6表 自主財源等の状況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
【 自 主 財 源 】	10,775,400,915	25.9	10,906,065,262	25.2	△130,664,347	△1.2
市 税	6,975,800,347	16.8	7,079,837,242	16.4	△104,036,895	△1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	316,626,651	0.8	285,712,448	0.7	30,914,203	10.8
使 用 料 及 び 手 数 料	276,680,879	0.7	285,016,242	0.7	△8,335,363	△2.9
財 産 収 入	263,576,272	0.6	181,070,276	0.4	82,505,996	45.6
寄 附 金	153,030,163	0.4	124,988,810	0.3	28,041,353	22.4
繰 入 金	773,068,855	1.9	352,291,034	0.8	420,777,821	119.4
繰 越 金	1,142,878,749	2.7	1,590,318,929	3.7	△447,440,180	△28.1
諸 収 入	873,738,999	2.1	1,006,830,281	2.3	△133,091,282	△13.2
【 依 存 財 源 】	30,814,990,430	74.1	32,306,428,773	74.8	△1,491,438,343	△4.6
地 方 譲 与 税	523,635,000	1.3	502,334,000	1.2	21,301,000	4.2
利 子 割 交 付 金	3,421,000	0.0	2,654,000	0.0	767,000	28.9
配 当 割 交 付 金	50,267,000	0.1	34,220,000	0.1	16,047,000	46.9
株式等譲渡所得割交付金	65,022,000	0.2	37,654,000	0.1	27,368,000	72.7
法 人 事 業 税 交 付 金	154,889,000	0.4	127,520,000	0.3	27,369,000	21.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,337,290,000	3.2	1,270,969,000	2.9	66,321,000	5.2
ゴルフ場利用税交付金	28,397	0.0	2,877,863	0.0	△2,849,466	△99.0
自動車取得税交付金	0	—	5,970,314	0.0	△5,970,314	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	80,113,000	0.2	69,162,000	0.2	10,951,000	15.8
地 方 特 例 交 付 金	256,284,000	0.6	50,134,000	0.1	206,150,000	411.2
地 方 交 付 税	15,977,217,000	38.4	15,524,833,000	35.9	452,384,000	2.9
交通安全対策特別交付金	6,982,000	0.0	7,236,000	0.0	△254,000	△3.5
国 庫 支 出 金	4,445,308,172	10.7	5,069,872,289	11.7	△624,564,117	△12.3
県 支 出 金	2,860,414,861	6.9	3,232,652,307	7.5	△372,237,446	△11.5
市 債	5,054,119,000	12.2	6,368,340,000	14.7	△1,314,221,000	△20.6
合 計	41,590,391,345		43,212,494,035		△1,622,102,690	△3.8

第1款 市税

収入済額は6,975,800,347円で、前年度に比べ104,036,895円（1.5%）減少している。主に市民税が61,631,099円（2.4%）減少したことによるが、個人住民税定額減税の減収分は、地方特例交付金により全額国費で補てんされている。

収入未済額は141,288,223円で、前年度に比べ4,138,576円増加している。また、不納欠損は328件分で、総額13,399,417円である。

なお、市税が一般会計の歳入に占める割合は16.8%である。

第7表 市税収入状況

（単位：円・%）

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	対 調 定 比			
市 民 税	2,596,742,862	2,537,191,218	36.4	97.7	2,180,647	5,102,642	54,449,002
現 年 度 分	2,544,368,803	2,528,716,638	36.2	99.4	2,178,000	21,232	15,630,933
滞 納 繰 越 分	52,374,059	8,474,580	0.1	16.2	2,647	5,081,410	38,818,069
固定資産税	3,612,920,095	3,534,225,413	50.7	97.8	69,975	6,713,114	71,981,568
現 年 度 分	3,542,891,823	3,527,117,012	50.6	99.6	53,058	170,700	15,604,111
滞 納 繰 越 分	70,028,272	7,108,401	0.1	10.2	16,917	6,542,414	56,377,457
軽自動車税	242,492,529	237,609,801	3.4	98.0	0	750,700	4,132,028
現 年 度 分	237,926,600	236,720,448	3.4	99.5	0	0	1,206,152
滞 納 繰 越 分	4,565,929	889,353	0.0	19.5	0	750,700	2,925,876
市たばこ税	374,570,477	374,542,092	5.4	99.9	0	0	28,385
現 年 度 分	374,542,092	374,542,092	5.4	100.0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	28,385	0	—	0.0	0	0	28,385
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
現 年 度 分	0	0	—	—	0	0	0
都市計画税	301,258,104	289,727,903	4.2	96.2	8,725	832,961	10,697,240
現 年 度 分	290,900,077	289,071,087	4.1	99.4	7,642	50,000	1,778,990
滞 納 繰 越 分	10,358,027	656,816	0.0	6.3	1,083	782,961	8,918,250
入 湯 税	2,503,920	2,503,920	0.0	100.0	0	0	0
現 年 度 分	2,503,920	2,503,920	0.0	100.0	0	0	0
計	7,130,487,987	6,975,800,347		97.8	2,259,347	13,399,417	141,288,223
現 年 度 分	6,993,133,315	6,958,671,197	99.8	99.5	2,238,700	241,932	34,220,186
滞 納 繰 越 分	137,354,672	17,129,150	0.2	12.5	20,647	13,157,485	107,068,037

第8表 事由別不納欠損額

(単位：件・円)

事 由 税 目	地方税法 1 8 条		地方税法		地方税法		計	
			1 5 条 の 7 の④		1 5 条 の 7 の⑤			
	(消滅時効)		(執行停止後 3 年)		(即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	10	142,625	108	4,891,905	7	68,112	125	5,102,642
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	10	285,900	119	6,475,075	3	785,100	132	7,546,075
軽 自 動 車 税	11	119,100	60	631,600	0	0	71	750,700
計	31	547,625	287	11,998,580	10	853,212	328	13,399,417

第2款 地方譲与税

収入済額は523,635,000円で、前年度に比べ21,301,000円(4.2%)増加している。内訳は、地方揮発油譲与税107,122,000円、自動車重量譲与税327,826,000円、森林環境譲与税88,687,000円である。

※ 地方譲与税は、自動車重量税、地方道路税等が一定の基準により譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

収入済額は3,421,000円で、前年度に比べ767,000円(28.9%)増加している。

※ 利子割交付金は、都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額は50,267,000円で、前年度に比べ16,047,000円(46.9%)増加している。

※ 配当割交付金は、都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は65,022,000円で、前年度に比べ27,368,000円(72.7%)増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は154,889,000円で、前年度に比べ27,369,000円(21.5%)増加している。

※ 法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部を、法人税の額に応じて市に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,337,290,000円で、前年度に比べ66,321,000円(5.2%)増加している。

※ 地方消費税交付金は、地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

収入済額は 0 円で、前年度から皆減である。

※ 自動車取得税交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるものである。自動車取得税が令和元年 10 月から廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金についても令和 2 年度から廃止となり、前年度の令和 5 年度においても過年度分についてのみの収入であった。

第 9 款 環境性能割交付金

収入済額は 80,113,000 円で、前年度に比べ 10,951,000 円（15.8%）増加している。

※ 環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

収入済額は 256,284,000 円で、前年度に比べ 206,150,000 円（411.2%）増加している。

※ 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税について、地方公共団体の減収分が交付されるものである。また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金も含まれる。

第 11 款 地方交付税

収入済額は 15,977,217,000 円で、前年度に比べ 452,384,000 円（2.9%）増加している。内訳は、普通交付税 13,620,512,000 円、特別交付税 2,356,705,000 円である。

※ 地方交付税は、国民の負担する租税を国が徴収し、地方公共団体のそれぞれの財政需要等の状況に応じて配分されるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 6,982,000 円で、前年度に比べ 254,000 円（3.5%）減少している。

※ 交通安全対策特別交付金は、納付された交通反則金の一定額が交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 316,626,651 円で、前年度に比べ 30,914,203 円（10.8%）増加している。収入の主なものは、小規模農業基盤整備事業費分担金 64,337,560 円、老人保護措置費負担金 95,149,375 円、保育利用料 80,606,915 円である。

収入未済額は 4,818,330 円で、主なものは小規模農業基盤整備事業費分担金 1,894,000 円である。

※ 分担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものであり、負担金は、一定の事業について、特別の利害関係を有する者に事業の施行による受益の程度に応じ課するものである。

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 276,680,879 円で、前年度に比べ 8,335,363 円（2.9%）減少している。収入の主なものは、保健衛生使用料 25,817,750 円、住宅使用料 154,385,885 円、清掃手数料 31,663,970 円である。

収入未済額は、住宅使用料の 970,761 円である。

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 4,445,308,172 円で、前年度に比べ 624,564,117 円（12.3%）減少している。収入の主なものは、社会福祉費負担金 950,865,539 円、児童福祉費負担金 610,239,947 円、総務管理費補助金 1,019,210,000 円、道路橋梁費補助金 557,594,200 円である。

第 16 款 県支出金

収入済額は 2,860,414,861 円で、前年度に比べ 372,237,446 円（11.5%）減少している。収入の主なものは、社会福祉費負担金 455,477,468 円、農業費補助金 426,414,125 円、耕地費補助金 373,647,185 円である。

第 17 款 財産収入

収入済額は 263,576,272 円で、前年度に比べ 82,505,996 円（45.6%）増加している。収入の主なものは、財産貸付収入 119,051,130 円、不動産売払収入 85,880,439 円である。

収入未済額は不動産売払収入の 710,856 円である。

第 18 款 寄附金

収入済額は 153,030,163 円で、前年度に比べ 28,041,353 円（22.4%）増加している。収入の主なものは、ふるさと納税寄附金 102,880,146 円、企業版ふるさと納税寄附金 40,600,000 円である。

第 19 款 繰入金

収入済額は 773,068,855 円で、前年度に比べ 420,777,821 円（119.4%）増加している。収入の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 186,268,055 円、過疎地域持続的発展基金繰入金 221,626,000 円である。

第 20 款 繰越金

収入済額は 1,142,878,749 円で、前年度に比べ 447,440,180 円（28.1%）減少している。収

入の内訳は、前年度繰越金 879,026,977 円、逡次繰越事業繰越金 28,441,772 円、繰越事業繰越金 230,985,000 円、事故繰越事業繰越金 4,425,000 円である。

第 21 款 諸収入

収入済額は 873,738,999 円で、前年度に比べ 133,091,282 円（13.2%）減少している。収入の主なものは、預託金元利収入 480,028,382 円、雑入 138,758,046 円である。

収入未済額は 128,256,776 円で、主なものは貸付金元利収入 106,323,282 円、返還金及び返納金 20,321,018 円で、この中には生活保護扶助費返還金 17,644,193 円が含まれている。

第 22 款 市債

収入済額は 5,054,119,000 円で、前年度に比べ 1,314,221,000 円（20.6%）減少している。収入の主なものは、地域情報化推進事業債や過疎地域持続的発展事業債等の総務管理債 694,700,000 円、道路橋梁債 978,100,000 円、教育総務債 595,100,000 円、保健体育債 423,400,000 円である。

第 23 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 28,397 円で、前年度に比べ 2,849,466 円（99.0%）減少している。

※ ゴルフ場利用税交付金は、前年度は第 8 款であったものである。県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付される。

(2) 歳出（資料 5 及び資料 6 参照）

予 算 現 額	43,504,183,772 円
支 出 済 額	40,453,278,063 円
翌年度繰越額	1,391,122,000 円
不 用 額	1,659,783,709 円

歳出の状況は、支出済額 40,453,278,063 円で、前年度に比べ 1,616,337,223 円（3.8%）減少している。

翌年度繰越額 1,391,122,000 円の主なものは、総務費 321,171,000 円、農林水産業費 185,417,000 円、土木費 693,081,000 円、災害復旧費 137,070,000 円である。

不用額の主なものは、総務費 216,807,243 円、民生費 467,084,450 円、衛生費 193,227,684 円、土木費 250,837,071 円、教育費 223,740,605 円である。

第9表 款別歳出執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	261,272,168	0.6	276,058,322	0.7	△14,786,154	△5.4
総 務 費	7,140,354,757	17.7	7,312,687,727	17.4	△172,332,970	△2.4
民 生 費	10,555,871,550	26.1	10,054,094,457	23.9	501,777,093	5.0
衛 生 費	2,846,039,316	7.0	3,104,854,613	7.4	△258,815,297	△8.3
労 働 費	207,259,372	0.5	203,867,653	0.5	3,391,719	1.7
農林水産業費	2,055,533,464	5.1	2,070,760,975	4.9	△15,227,511	△0.7
商 工 費	857,884,967	2.1	867,190,154	2.1	△9,305,187	△1.1
土 木 費	4,313,021,929	10.7	4,302,323,279	10.2	10,698,650	0.2
消 防 費	2,169,462,299	5.4	1,520,624,095	3.6	648,838,204	42.7
教 育 費	3,789,271,167	9.4	5,127,914,315	12.2	△1,338,643,148	△26.1
災 害 復 旧 費	244,100,383	0.6	808,616,678	1.9	△564,516,295	△69.8
公 債 費	6,013,206,691	14.9	6,420,623,018	15.3	△407,416,327	△6.3
合 計	40,453,278,063		42,069,615,286		△1,616,337,223	△3.8

以下、款別の支出の主なものについて、職員人件費を除いて記載している。

第1款 議会費

予算現額の97.7%，261,272,168円を執行している。

不用額は6,112,832円で、その主なものは、旅費1,854,691円である。

第2款 総務費

予算現額の93.0%，7,140,354,757円を執行している。

支出の主なものは、財産管理費の工事請負費301,328,418円、積立金780,079,000円、地域振興費の委託料290,857,613円、負担金、補助及び交付金1,230,411,142円、諸費の償還金、利子及び割引料432,746,550円である。

不用額は216,807,243円で、その主なものは、地域振興費の委託料12,590,387円、負担金、補助及び交付金71,431,858円である。

第3款 民生費

予算現額の95.7%，10,555,871,550円を執行している。

支出の主なものは、障害者自立支援費の扶助費1,960,429,172円、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金1,685,069,426円、児童措置費の扶

助費 744,574,277 円、保育所費の委託料 718,843,620 円、工事請負費 544,956,285 円、生活保護費の扶助費 563,799,691 円である。

不用額は 467,084,450 円で、その主なものは、障害者自立支援費の扶助費 111,058,828 円、介護保険特別会計繰出金 54,707,246 円、生活保護費の扶助費 53,541,309 円である。

第4款 衛生費

予算現額の 93.0%，2,846,039,316 円を執行している。

支出の主なものは、予防費の委託料 201,882,291 円、病院費の負担金、補助及び交付金 632,759,000 円、塵芥処理費の委託料 578,301,845 円、し尿処理費の委託料 172,086,518 円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金 241,014,888 円である。

不用額は 193,227,684 円で、その主なものは、母子保健費の負担金、補助及び交付金 11,870,429 円、予防費の委託料 98,944,709 円、上水道施設費の投資及び出資金 11,597,000 円である。

第5款 労働費

予算現額の 99.6%，207,259,372 円を執行している。

支出の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 25,659,000 円、貸付金 170,000,000 円である。

第6款 農林水産業費

予算現額の 88.7%，2,055,533,464 円を執行している。

支出の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 619,959,085 円、耕地総務費の負担金、補助及び交付金 175,363,599 円、耕地事業費の工事請負費 332,058,300 円、林業振興費の委託料 96,525,653 円、負担金、補助及び交付金 98,610,200 円である。

不用額は 77,150,536 円で、その主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 26,444,915 円、耕地事業費の委託料 11,405,300 円である。

第7款 商工費

予算現額の 95.4%，857,884,967 円を執行している。

支出の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 159,654,277 円、貸付金 310,000,000 円、観光費の負担金、補助及び交付金 240,548,173 円である。

不用額は 41,790,033 円で、その主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 18,630,723 円、観光費の負担金、補助及び交付金 12,204,827 円である。

第8款 土木費

予算現額の 82.0%，4,313,021,929 円を執行している。

支出の主なものは、道路橋梁維持費の委託料 655,557,145 円、工事請負費 317,044,200 円、

道路新設改良費の工事請負費 718,111,500 円、河川総務費の工事請負費 354,066,200 円、下水道施設費の負担金、補助及び交付金 1,000,898,000 円である。

不用額は 250,837,071 円で、その主なものは、道路橋梁維持費の委託料 25,112,855 円、道路新設改良費の工事請負費 73,297,500 円、負担金、補助及び交付金 41,599,012 円、下水道施設費の負担金、補助及び交付金 21,300,000 円である。

第 9 款 消防費

予算現額の 97.1%，2,169,462,299 円を執行している。

支出の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金 1,546,784,470 円、消防施設費の工事請負費 132,682,227 円、水防費の工事請負費 219,761,200 円である。

不用額は 55,970,701 円で、その主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金 33,351,530 円である。

第 10 款 教育費

予算現額の 94.0%，3,789,271,167 円を執行している。

支出の主なものは、教育振興費の委託料 152,179,580 円、工事請負費 637,538,639 円、小学校費の需用費 135,426,868 円、委託料 177,793,733 円、文化振興費の委託料 247,202,639 円、工事請負費 164,612,800 円、社会体育施設費の委託料 123,049,915 円、工事請負費 320,476,660 円、学校給食費の工事請負費 148,890,500 円である。

不用額は 223,740,605 円で、その主なものは、教育振興費の工事請負費 18,147,361 円、小学校費の需用費 24,084,132 円、幼稚園費の負担金、補助及び交付金 16,353,552 円、学校給食費の備品購入費 27,539,730 円である。

第 11 款 災害復旧費

予算現額の 51.0%，244,100,383 円を執行している。

支出の主なものは、農業施設復旧費の工事請負費 63,567,000 円、公共土木施設復旧費の工事請負費 120,235,500 円である。

不用額は 97,277,617 円で、その主なものは、農業施設復旧費の工事請負費 11,820,000 円、公共土木施設復旧費の工事請負費 51,487,500 円、単独土木施設復旧費の委託料 10,801,900 円、である。

第 12 款 公債費

予算現額の 99.9%，6,013,206,691 円を執行している。

その内訳は、元金 5,891,306,972 円、利子 121,899,719 円である。

不用額は 1,045,309 円で、その内訳は、元金 501,028 円、利子 544,281 円である。

第13款 予備費

予算 30,000,000 円のうち地域振興費へ 1,568,000 円、水防費へ 558,000 円充用している。
 不用額は、27,874,000 円である。

なお、充用にあたっては地方自治法第 217 条の規定に違反するものはなかった。

第10表 消費的経費等の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	対前年度 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消 費 的 経 費	24,939,891	61.7	24,326,944	57.8	612,947	2.5
人 件 費	5,608,403	13.9	5,277,573	12.5	330,830	6.3
物 件 費	5,368,871	13.3	5,135,510	12.2	233,361	4.5
維 持 補 修 費	899,268	2.2	864,079	2.1	35,189	4.1
扶 助 費	5,633,518	13.9	5,417,498	12.9	216,020	4.0
補 助 費 等	7,429,831	18.4	7,632,284	18.1	Δ 202,453	Δ 2.7
投 資 的 経 費	6,079,023	15.0	7,876,178	18.7	Δ 1,797,155	Δ 22.8
普通建設事業費	5,833,990	14.4	7,058,298	16.8	Δ 1,224,308	Δ 17.3
災害復旧事業費	245,033	0.6	817,880	1.9	Δ 572,847	Δ 70.0
そ の 他 の 経 費	9,434,364	23.3	9,866,493	23.5	Δ 432,129	Δ 4.4
公 債 費	5,448,241	13.5	5,873,136	14.0	Δ 424,895	Δ 7.2
積 立 金	780,079	1.9	903,657	2.1	Δ 123,578	Δ 13.7
投資及び出資金	120,845	0.3	70,270	0.2	50,575	72.0
貸 付 金	480,500	1.2	480,500	1.1	0	0.0
繰 出 金	2,604,699	6.4	2,538,930	6.0	65,769	2.6
合 計	40,453,278		42,069,615		Δ 1,616,337	Δ 3.8

支出済額を消費的経費（支出の効果が短期間に終わるもの）、投資的経費（支出が資本形成に向けられその効果が長期間持続するもの）、その他の経費に分けると第10表のとおりである。

消費的経費は 24,939,891 千円で、構成比は 61.7%である。

投資的経費は 6,079,023 千円で、構成比は 15.0%である。

その他の経費は 9,434,364 千円で、構成比は 23.3%である。

※ 令和5年度の数値及び増減額・対前年度増減率は、令和4年度の審査意見書以降の変更を反映した値

3 特別会計（資料3の2～資料5参照）

当年度の特別会計全体の決算は次のとおりである。

歳入合計

予 算 現 額	13,751,217,000 円
調 定 額	13,344,090,403 円
収 入 済 額	13,215,759,818 円（内 過納額 3,903,284 円）
不 納 欠 損 額	17,463,518 円
収 入 未 済 額	110,867,067 円

歳出合計

予 算 現 額	13,751,217,000 円
支 出 済 額	13,099,456,773 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	651,760,227 円

(1) 国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
5,426,666,000	5,147,885,192	5,030,333,418	92.7	97.7	1,309,500	13,889,820	103,661,954
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額		不 用 額	歳入歳出差引額	
5,426,666,000	5,009,092,576	92.3	0		417,573,424	21,240,842	

歳入

収入済額は5,030,333,418円で、前年度に比べ259,843,821円（4.9％）減少している。

収入の主なものは、国民健康保険税905,212,963円（内、過納額1,309,500円）、県支出金の保険給付費等交付金3,585,086,322円、繰入金の一般会計繰入金420,095,569円、基金繰入金111,000,000円である。

国民健康保険税の収納率は現年度分96.4％、滞納繰越分14.7％で、全体では88.9％である。不納欠損は153件分で、13,889,820円である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度
調 定 額	現 年 度 分		925, 142, 800	873, 207, 100
	滞 納 繰 越 分		93, 358, 327	86, 660, 141
	計	金 額	1, 018, 501, 127	959, 867, 241
		対前年度比較 増 減 率	106. 1	99. 7
収 入 済 額	現年度 分	金 額	891, 474, 358	841, 695, 358
		収 納 率	96. 4	96. 4
	滞 納 繰越分	金 額	13, 738, 605	10, 789, 776
		収 納 率	14. 7	12. 5
	計	金 額	905, 212, 963	852, 485, 134
		収 納 率	88. 9	88. 8
		対前年度比較 増 減 率	106. 2	99. 6
不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0	0
	滞 納 繰 越 分		13, 889, 820	14, 593, 521
	計		13, 889, 820	14, 593, 521
過 納 額			1, 309, 500	1, 267, 941
収 入 未 済 額	現 年 度 分		33, 668, 442	31, 511, 742
	滞 納 繰 越 分		65, 729, 902	61, 276, 844
	計		99, 398, 344	92, 788, 586

歳出

予算現額の 92.3％，5,009,092,576 円を執行している。

支出の主なものは，保険給付費の療養諸費 2,957,932,129 円，高額療養費 451,566,310 円，国民健康保険事業費納付金 1,390,238,917 円，保健事業費の特定健康診査等事業費 62,288,706 円である。

不用額は 417,573,424 円で，主なものは療養諸費 344,047,871 円，高額療養費 28,733,690 円，特定健康診査等事業費 23,056,294 円である。

療養諸費の前年度比較

(単位：円・％)

区 分	療 養 諸 費				対前年度 増減率
	療養給付費	療 養 費	審 査 手 数 料	計	
令和 6 年度	2,935,906,677	13,131,100	8,894,352	2,957,932,129	Δ7.2%
令和 5 年度	3,166,518,445	12,244,745	9,342,061	3,188,105,251	1.4%

(2) 診療所特別会計

(単位：円・％)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
317,366,000	289,742,174	289,738,524	91.3	99.9	0	0	3,650
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
317,366,000	289,548,913	91.2	0	27,817,087	189,611		

歳入

収入済額は289,738,524円で、前年度に比べ22,909,424円（8.6％）増加している。

収入の主なものは、診療収入の国民健康保険診療報酬収入16,399,444円、社会保険診療報酬収入45,564,953円、後期高齢者医療診療報酬収入71,843,260円、その他の診療報酬収入45,567,275円、繰入金の基金繰入金41,000,000円、一般会計繰入金27,400,000円である。

歳出

予算現額の91.2％、289,548,913円を執行している。

支出の主なものは、一般管理費の負担金、補助及び交付金21,464,306円、医業費の需用費37,675,479円である。

不用額は27,817,087円で、主なものは、医業費の需用費3,733,521円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・％)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
6,970,078,000	6,903,661,079	6,897,543,267	99.0	99.9	1,711,676	2,616,237	3,501,575
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
6,970,078,000	6,821,711,171	97.9	0	148,366,829	75,832,096		

歳入

収入済額は 6,897,543,267 円で、前年度に比べ 41,643,386 円（0.6％）増加している。

収入の主なものは、介護保険料 1,231,117,513 円（内、過納額 1,711,676 円）、国庫支出金の介護給付費負担金 1,138,388,496 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 1,684,459,000 円、県支出金の介護給付費負担金 922,423,525 円、繰入金の一般会計繰入金 1,016,117,754 円である。

収入未済額は 3,501,575 円で、不納欠損額は 2,616,237 円である。

歳出

予算現額の 97.9％、6,821,711,171 円を執行している。

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス等給付費 2,100,979,534 円、地域密着型介護サービス等給付費 1,273,501,976 円、施設介護サービス等給付費 2,129,746,534 円、居宅介護サービス計画等給付費 256,163,300 円、介護予防サービス等給付費 134,484,610 円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 122,844,232 円、諸支出金の償還金 127,378,430 円である。

不用額は 148,366,829 円で、主なものは保険給付費の特定入所者介護サービス等費 36,010,004 円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 58,634,768 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
1,009,394,000	985,473,598	980,816,249	97.2	99.5	882,108	957,461	3,699,888
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額		不 用 額	歳入歳出差引額	
1,009,394,000	961,775,753	95.3	0		47,618,247	19,040,496	

歳入

収入済額は 980,816,249 円で、前年度に比べ 102,993,816 円（11.7％）増加している。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 715,863,839 円（内、過納額 882,108 円）、一般会計繰入金 248,856,103 円である。

収入未済額は 3,699,888 円で、不納欠損額は 957,461 円である。

歳出

予算現額の 95.3%, 961,775,753 円を執行している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 958,507,892 円である。

不用額は 47,618,247 円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 45,551,108 円である。

(5) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比	対 調 定 率			
27,713,000	17,328,360	17,328,360	62.5	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額		不 用 額	歳入歳出差引額	
27,713,000	17,328,360	62.5	0		10,384,640	0	

歳入

収入済額は 17,328,360 円で、前年度に比べ 21,152,755 円 (55.0%) 減少している。収入の主なものは、一般会計繰入金 7,351,371 円、公共用地先行取得事業債 7,700,000 円である。

歳出

予算現額の 62.5%, 17,328,360 円を執行している。

支出の主なものは、公共用地先行取得事業費 10,077,804 円である。

不用額の主なものは、公共用地先行取得事業費 9,469,196 円である。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について、年度内の増減を明確にするため作成されたものである（公有財産、物品については、過年度異動分等を含む）。

財産の現況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分			単位	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減 高	過 年 度 分 等 調 整 高	令和 6 年度末 現 在 高
土 地	行 政 財 産		m ²	3,220,124.87	6,745.51	Δ 70,184.60	3,156,685.78
	普 通 財 産		m ²	17,471,146.57	6,386.12	53,051.17	17,530,583.86
	合 計		m ²	20,691,271.44	13,131.63	Δ 17,133.43	20,687,269.64
建 物	行政財産	木 造	m ²	59,013.77	Δ 1,690.92	Δ 169.88	57,152.97
		非 木 造	m ²	342,472.28	Δ 3,569.93	11.30	338,913.65
		合 計	m ²	401,486.05	Δ 5,260.85	Δ 158.58	396,066.62
	普通財産	木 造	m ²	2,881.02	Δ 194.57	Δ 35.69	2,650.76
		非 木 造	m ²	27,879.65	Δ 946.42	Δ 30.67	26,902.56
		合 計	m ²	30,760.67	Δ 1,140.99	Δ 66.36	29,553.32
	合 計		m ²	432,246.72	Δ 6,401.84	Δ 224.94	425,619.94

区 分			単位	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減 高	令和 6 年度末 現 在 高
山 林	面 積	所 有	m ²	13,745,531.35	0.00	13,745,531.35
		分 収	m ²	8,791,931.63	0.00	8,791,931.63
		合 計	m ²	22,537,462.98	0.00	22,537,462.98
	蓄立 木積 推 量定	所 有	m ³	710,445.46	17,618.20	728,063.66
		分 収	m ³	170,523.70	6,263.54	176,787.24
		合 計	m ³	880,969.16	23,881.74	904,850.90
物 権 （ 地 上 権 ）			m ²	8,881,819.63	0.00	8,881,819.63
有 価 証 券			円	6,211,350	0	6,211,350
出 資 に よ る 権 利			円	4,302,068,101	96,845,000	4,398,913,101

① 土地（地積）

行政財産は前年度末から63,439.09㎡減少し、3,156,685.78㎡となった。

普通財産は前年度末から59,437.29㎡増加し、17,530,583.86㎡となった。

② 建物（延床面積）

行政財産は前年度末から5,419.43㎡減少し、396,066.62㎡となった。

普通財産は前年度末から1,207.35㎡減少し、29,553.32㎡となった。

③ 山林

当年度末の所有林の面積は13,745,531.35㎡で、前年度末から変更はない。

分収造林面積は8,791,931.63㎡で、前年度末から変更はない。

立木の推定蓄積量の所有分は728,063.66㎡で、前年度末に比べ17,618.20㎡増加している。分収造林分は176,787.24㎡で、前年度末に比べ6,263.54㎡増加している。

④ 物権

分収造林における地上権は、8,881,819.63㎡で、前年度末から変更はない。

⑤ 有価証券

当年度末の金額は6,211,350円で、前年度末から変更はない。

⑥ 出資による権利

当年度末の出資による権利は4,398,913,101円で、前年度末に比べ96,845,000円増加している。株式会社君田トエンティワン出資金が24,000,000円減少した。増加は、広島県水道広域連合企業団出資金118,845,000円、公益財団法人奥田元宋・小由女美術館出捐金2,000,000円である。

(2) 物品

<備品>

前年度末現在高 1,557点

決算年度中増減高 0点

決算年度末現在高 1,557点

(重要備品として、取得価格50万円《美術品：300万円》以上のものを掲載)

決算年度中の増減高は0点で、決算年度末残高は1,557点となった。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 営 住 宅 譲 渡 金	658,448	Δ 94,064	564,384
特別徴収に係る個人市民税	284,301,398	2,702,862	287,004,260
合 計	284,959,846	2,608,798	287,568,644

① 市営住宅譲渡金の当年度末残高は564,384円である。

② 特別徴収に係る個人市民税の当年度末残高は287,004,260円である。

(4) 基金

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
財 政 調 整 基 金	3,161,069,134	90,523,195	3,251,592,329
減 債 基 金	450,963,398	71,559,137	522,522,535
職 員 退 職 手 当 基 金	171,771,334	Δ 89,749,186	82,022,148
地 域 福 祉 基 金	821,646,976	Δ 24,068,483	797,578,493
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	126,743,069	Δ 110,972,721	15,770,348
介 護 給 付 費 準 備 基 金	439,055,641	Δ 47,790,149	391,265,492
農 業 用 水 施 設 維 持 管 理 基 金	7,359,398	Δ 675,595	6,683,803
道 の 駅 基 金	2,755,180	519	2,755,699
市 営 住 宅 整 備 等 基 金	739,106,511	Δ 9,043,274	730,063,237
三 次 工 業 団 地 下 水 処 理 場 基 金	89,536,144	5,857,678	95,393,822
都 市 基 盤 整 備 基 金	305,896,502	Δ 13,319,488	292,577,014
土 地 開 発 基 金	500,134,224	2,247,539	502,381,763
江 の 川 カ ヌ ー 公 園 さ く ぎ 施 設 整 備 基 金	15,145,897	Δ 9,973,795	5,172,102
ふ る さ と 創 生 基 金	802,593,900	Δ 76,850,658	725,743,242
文 化 振 興 基 金	83,745,653	15,744	83,761,397
診 療 所 基 金	186,398,242	Δ 40,964,856	145,433,386
教 育 奨 学 基 金	379,086,090	4,006,059	383,092,149
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	2,866,989,508	42,636,518	2,909,626,026
庁 舎 整 備 基 金	233,934,076	Δ 95,323,018	138,611,058
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,029,031,162	2,906,425	1,031,937,587
災 害 対 策 基 金	111,719,744	Δ 10,176,996	101,542,748
地 域 振 興 基 金	3,970,949,000	0	3,970,949,000
自 治 振 興 区 等 運 営 基 金	19,705,306	3,942	19,709,248
ス ポ ー ツ ・ 文 化 み よ し 夢 基 金	550,064,998	Δ 9,726,000	540,338,998
み よ し 農 業 創 造 基 金	134,843,927	Δ 530,195	134,313,732
ブ ロ ー ド バ ン ド ひ か り 基 金	1,614,478,065	113,022,282	1,727,500,347
三 次 環 境 ク リ ー ン セ ン タ ー 基 金	121,815,136	22,902	121,838,038
真 田 一 幸 ス ポ ー ツ ・ 文 化 子 ど も 育 成 基 金	28,873,113	Δ 8,080,349	20,792,764
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	26,019,423	3,457,288	29,476,711
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	2,540,325	665	2,540,990
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	11,000,000	24,520,887	35,520,887
合 計	19,004,971,076	Δ 186,463,983	18,818,507,093

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	172,870,951	4,359,539	39,641,500	Δ 35,281,961	137,588,990
土 地	327,263,273	39,641,500	2,112,000	37,529,500	364,792,773
合 計	500,134,224	44,001,039	41,753,500	2,247,539	502,381,763
土地（面積）	28,592.02	4,566.07	132.00	4,434.07	33,026.09

当年度末は 502,381,763 円で、前年度末に比べ 2,247,539 円増加している。

土地の面積は、4,434.07 ㎡増加し、当年度末は 33,026.09 ㎡となっている。

(2) 教育奨学基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	35,548,849	46,283,059	21,815,000	24,468,059	60,016,908
貸 付 金	343,537,241	21,815,000	42,277,000	Δ 20,462,000	323,075,241
合 計	379,086,090	68,098,059	64,092,000	4,006,059	383,092,149

当年度末は 383,092,149 円で、前年度末に比べ 4,006,059 円増加している。

(3) ふるさと創生基金（ふるさと納税分）

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高				決算年度末 現 在 高
		増		減	計	
		寄附金額	利子等積立額			
現 金	463,569,416	100,880,146	2,665,157	122,849,000	Δ 19,303,697	444,265,719

寄附金 100,880,146 円、利子等積立金 2,665,157 円を積み立て、当年度末の現在高は、444,265,719 円となっている。

6 むすび

「みよし未来共創ビジョン（第3次三次市総合計画）」は、令和6年度から10年間の、まちづくりの総合的な指針であり、まちづくりの基本理念を「市民のしあわせの実現」とし、めざすまちの姿に「人と想いがつながり、未来につなぐまち」が掲げられている。

このビジョンの初年度として、令和6年度は、6つの「取組の柱」に沿った5つの「共通基盤」の考えのもと、各政策が進められた。

三次市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を主な財政指標でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.341（前年度比+0.006ポイント）となった。財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は98.1%である。前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、三次市実施計画・財政計画（計画期間 令和7年度～令和9年度）の財政指標においては令和6年度は99.0%と設定されており、それを下回る決算となった。

財政健全化法に示されている健全化判断比率のうち、実質公債費比率は7.2%（前年度比△0.1ポイント）である。地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた将来負担比率は35.5%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇しているが、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

決算審査においては、歳入歳出決算額の正確性や資金・財産の管理・処分の適切性について等、法令遵守の観点を軸に審査を行った。

(1) 一般会計

一般会計の決算の状況は、歳入41,590,391,345円で、前年度に比べ1,622,102,690円（3.8%）の減、歳出40,453,278,063円で、前年度に比べ1,616,337,223円（3.8%）の減となった。前年度を下回る決算となった主な要因としては、歳入では、国庫支出金が624,564,117円、県支出金が372,237,446円、市債が1,314,221,000円減少したこと、歳出では、教育費が1,338,643,148円、災害復旧費が564,516,295円、公債費が407,416,327円減少したこと等によるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,137,113,282円で、翌年度への繰越財源336,463,000円を控除した後の実質収支は800,650,282円となっている。また、単年度収支は△78,376,695円となっている。

歳入における自主財源の構成比率は25.9%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇している。主な自主財源である市税の収入済額は6,975,800,347円で、定額減税等により、前年度に比べ104,036,895円減少した。収納率は97.8%で前年度と同率である。

一般会計全体の収入未済額は276,044,946円で、前年度に比べ4,838,135円（1.7%）減少している。不納欠損額は24,062,813円で、前年度に比べ17,813,141円（42.5%）減少した。負担の公平性・公正性の維持と財源確保を図るべく、引き続き適切な債権管理を行われない。

市債の状況については、前年度末に比べ 837,187,972 円減少し、年度末現在高は 46,759,830,805 円となっている。繰上償還を行っているものの、将来負担も見据え計画的に管理されたい。

歳出における消費的経費は前年度に比べ 612,947 千円（2.5%）増加した。また、投資的経費は 1,797,155 千円（22.8%）、その他の経費は 432,129 千円（4.4%）、それぞれ減少した。

翌年度繰越額は、1,391,122,000 円で、前年度に比べ 674,294,772 円（32.6%）減少している。不用額は 1,659,783,709 円で、前年度に比べ 651,914,530 円（28.2%）減少し、支出済額の予算現額に対する執行率は 93.0%で、翌年度繰越額を除いた執行率は 96.1%である。不用額の発生には様々な要因があるが、今後も、執行見込額を的確に把握し、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

(2) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額は 21,240,842 円となった。歳出には、前年度会計への繰上充用金 15,281,962 円が含まれる。

国民健康保険財政調整基金からの繰入金 111,000,000 円により黒字決算となったが、同基金の残高は 15,770,348 円まで減少した。引き続き、国民健康保険税の適切な収納や適正受診の勧奨、効果的な保健事業の推進等により、国保財政の健全運営を図られたい。

② 診療所特別会計

診療所特別会計の所掌診療所は、川西・君田・作木・甲奴診療所及びみよしこども診療所の、計 5 か所の国民健康保険診療所である。このうち川西診療所については、指定管理者が診療収入及び自主財源で運営しているが、全国国民健康保険診療施設協議会等の負担金など、一部経費を診療所特別会計で執行している。

歳入歳出差引額は 189,611 円となった。一般会計からの繰入金は 27,400,000 円で、前年度から 6,711,758 円（32.4%）増加している。また、診療所基金からの繰入金は 41,000,000 円で、前年度から 37,000,000 円（925%）増加し、同基金の残高は 145,433,386 円となった。

人件費の上昇や物価の高騰は今後も続くものと思われるが、中長期的視点を持ち、医療需給の将来推計などを考慮し、各診療所の運営にあたられたい。

③ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出差引額は 75,832,096 円となった。歳出の保険給付費は 6,234,520,516 円で、前年度から 104,341,794 円（1.7%）の増加である。国民健康保険や後期高齢者医療保険同様、決算には前年度の精算が含まれ、実績の一部は次年度に精算されるが、決算年度においては、令和 6 年度を始期とする「三次市いつまでもいきいき元気プラン（第 10 期高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画）」

の令和 6 年度標準給付費 6,321,560 千円を下回った。

介護保険財政は、国の制度改正や事業所の動態に影響されるが、介護が必要な方とその介護者が、安心して三次市で暮らし続けられるよう、適切な事業運営を進められたい。

④ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、財政の安定化を図るため、都道府県ごとに、すべての市町村が加入する広域連合で運営されている。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引額は 19,040,496 円となった。保険料収納率は 99%台を維持しており、引き続き適切な歳入歳出管理を行われたい。

⑤ 土地取得特別会計

土地取得特別会計の歳入歳出差引額は 0 円である。前年度は、備北地区消防組合消防本部・三次消防署新庁舎整備に係る事業用地の先行取得費用として繰越金 18,456,000 円を生じたが、令和 6 年度においては、翌年度繰越額は 0 円である。収支の大半は公共用地先行取得事業費であり、引き続き適切な予算執行を行われたい。

(3) 基金

財政調整基金ほか 30 基金の当年度末現在高は 18,818,507,093 円で、前年度に比べ 186,463,983 円減少している。その主な要因は、職員退職手当基金や国民健康保険財政調整基金、庁舎整備基金等の取り崩し等によるものである。

基金は財政運営の健全性を確保し、あらゆる事業を推進するうえで重要な役割を担うものである。今後も大規模災害等予期せぬ支出や、将来の事業実施に備え、計画的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

(4) まとめ

令和 6 年度においても、「みよし未来共創ビジョン（第 3 次三次市総合計画）」に基づき、防災減災事業、DX、SDGs 等の推進や、学校や保育所の整備等、多くの施策に取り組まれた。6 月には、2050 年カーボンニュートラル（ゼロカーボンシティ）の実現をめざす「みよし未来環境宣言」を表明され、この宣言を前文とする「みよし未来環境条例」が令和 7 年 3 月に制定された。これらは、市内中高生による「みよし未来環境会議」の活動・提言が、政策として形づくられた一例である。また、市有物品の売却にも取り組み、廃棄から有効活用へと、行政の意識変化も見て取れる。

令和 6 年 12 月に「第 5 次三次市行財政改革推進計画」が策定され、令和 6 年度から令和 10 年度までの取組内容が示された。この計画では、組織の最適化、歳入の確保、歳出の抑制、事業の評価と見直し、特別会計の健全化や公共施設等のマネジメント等掲げられている。経常収支比率の令和 10 年度目標値は 99.8%とされ、引き続き財政構造の硬直化が進んだ状態が継続する見込みである。令和 6 年度は職員の給与改定も行われ、人件費が増加したところではあるが、将来へ向けた人材の確保・育成と、ワークラ

イフバランスを考えた、働きやすい職場環境の形成を進め、計画の各分野の目標値到達を実現されたい。

市政は様々な方針や計画に基づき進められるが、それらは中長期にわたり、その間、市民や利害関係者は常に流動する。また、全ての人が内容を十分に承知しているとも限らない。計画策定時における市民や関係者の参画はもとより、策定後においても、様々な手法を活用して、趣旨や経緯、将来展望等を発信し続け、適時適切に情報共有を図りながら、市民や関係者との丁寧な議論に労力を惜しまず、多くの人の理解と共感のもと計画を推進すべく、組織をあげて尽力されたい。

市民との対話と透明性のある行政運営を進められ、全市をあげて「共創のまちづくり」に取り組み続け、三次市が一人でも多くの人に選ばれるまちとなるよう期待するところである。

資 料

も く じ

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表	32
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表	32
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表	36
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	40
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表	42
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表	46

資料 1

会 計 別 歳 入 歳

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		41,590,391,345	0	41,590,391,345
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,030,333,418	420,095,569	4,610,237,849
	診 療 所	289,738,524	27,400,000	262,338,524
	介 護 保 険	6,897,543,267	1,016,117,754	5,881,425,513
	後 期 高 齢 者 医 療	980,816,249	248,856,103	731,960,146
	土 地 取 得	17,328,360	7,351,371	9,976,989
	計	13,215,759,818	1,719,820,797	11,495,939,021
合 計		54,806,151,163	1,719,820,797	53,086,330,366

(注) 重複計算控除額とは、歳入欄については特別会計及び一般会計からの繰入金であり、歳出欄については特別会計及び一般会計への繰出金である。

資料 2

会 計 別 歳 入 歳

区 分		予算現額	収入済額	支出済額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		43,504,183,772	41,590,391,345	40,453,278,063
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,426,666,000	5,030,333,418	5,009,092,576
	診 療 所	317,366,000	289,738,524	289,548,913
	介 護 保 険	6,970,078,000	6,897,543,267	6,821,711,171
	後 期 高 齢 者 医 療	1,009,394,000	980,816,249	961,775,753
	土 地 取 得	27,713,000	17,328,360	17,328,360
	計	13,751,217,000	13,215,759,818	13,099,456,773
合 計		57,255,400,772	54,806,151,163	53,552,734,836

出 決 算 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
40,453,278,063	1,719,820,797	38,733,457,266	1,137,113,282	2,856,934,079
5,009,092,576	0	5,009,092,576	21,240,842	Δ 398,854,727
289,548,913	0	289,548,913	189,611	Δ 27,210,389
6,821,711,171	0	6,821,711,171	75,832,096	Δ 940,285,658
961,775,753	0	961,775,753	19,040,496	Δ 229,815,607
17,328,360	0	17,328,360	0	Δ 7,351,371
13,099,456,773	0	13,099,456,773	116,303,045	Δ 1,603,517,752
53,552,734,836	1,719,820,797	51,832,914,039	1,253,416,327	1,253,416,327

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (C)	翌年度繰越財源	実質収支 (E)	令和5年度実質収支	単年度収支
(A - B)	(D)	(C - D)	(F)	(E - F)
1,137,113,282	336,463,000	800,650,282	879,026,977	Δ 78,376,695
21,240,842	0	21,240,842	Δ 15,281,962	36,522,804
189,611	0	189,611	1,474,506	Δ 1,284,895
75,832,096	0	75,832,096	127,505,567	Δ 51,673,471
19,040,496	0	19,040,496	14,854,277	4,186,219
0	0	0	0	0
116,303,045	0	116,303,045	128,552,388	Δ 12,249,343
1,253,416,327	336,463,000	916,953,327	1,007,579,365	Δ 90,626,038

一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設改修・解体事業	42,400
		市役所本庁舎駐車場整備事業	41,850
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	95,270
		ひとり親世帯生活応援金事業	1,020
		畜産飼料価格高騰対策支援事業	11,500
		物価高騰対策小規模事業者等支援事業	118,984
		プレミアム付商品券（三次藩札）発行事業	54,500
		学校給食食材費支援事業	13,179
3 民生費	2 児童福祉費	保育所施設修繕等事業	7,000
		東光保育所整備事業	4,200
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援給付金事業	1,617
	3 上水道費	水道事業会計出資金	19,066
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	52,250
	2 耕地費	農地耕作条件改善事業（三次第5地区）	13,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	70,900
		農業農村整備事業負担金（小文地区，宇賀地区，大力谷地区）	13,400
		農村地域防災減災事業負担金	8,300
		県営広域営農団地農道整備事業負担金（備北南部広域農道）	6,900
	3 林業費	林道整備事業（林業専用道山家線）	5,000
	県営幹線林道整備事業（比和新庄線）	10,255	
	小規模崩壊地復旧事業	17,000	
8 土木費	2 道路橋梁費	市道新設改良事業（十日市276号線，十日市194号線，大山中線，庄里線，江谷赤名線，菅田本線，八次86号線，三次山家線，八次88号線，吉原浄法寺線，酒河37・158号線，梶田郷線）	601,500
		県道新設改良事業（木呂田本郷線）	16,500
		県営事業負担金	50,000
		橋梁新設改良事業（鳥居橋，水道橋）	95,000
	6 排水路費	排水路改良事業	15,143
9 消防費	1 消防費	備北地区消防組合消防本部・三次消防署消防新庁舎用地整備事業	8,000
10 教育費	6 保健体育費	みよし運動公園改修事業	18,528
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年災害農地復旧事業	13,000
		現年災害農業施設復旧事業	126,800
		過年災害農業施設復旧事業	5,000
合 計			1,557,062

(単位：千円)

（単位：千円）

翌年度繰越額	左の財源内訳					翌年度繰越財源額(D)
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
28,411	0	0	0	0	28,411	28,411
41,850	0	0	0	41,850	0	0
51,892	51,892	0	0	0	0	51,892
855	855	0	0	0	0	855
11,500	11,500	0	0	0	0	11,500
118,984	61,176	0	0	0	57,808	118,984
54,500	29,500	0	0	0	25,000	54,500
13,179	13,179	0	0	0	0	13,179
4,540	0	0	0	0	4,540	4,540
2,632	0	0	0	0	2,632	2,632
1,617	0	1,078	0	0	539	539
19,066	0	0	19,000	0	66	66
52,250	0	39,187	0	0	13,063	13,063
12,115	0	7,701	1,900	2,207	307	307
66,434	0	46,503	8,800	9,964	1,167	1,167
13,400	0	0	11,900	0	1,500	1,500
8,230	0	0	7,700	0	530	530
6,815	0	0	6,800	0	15	15
5,000	0	2,860	2,100	0	40	40
10,255	0	0	10,100	71	84	84
10,918	0	5,459	2,300	2,729	430	430
567,335	0	198,928	365,600	0	2,807	2,807
16,500	0	8,673	7,400	0	427	427
21,331	0	0	16,900	0	4,431	4,431
72,772	0	43,611	29,000	0	161	161
15,143	0	0	0	0	15,143	15,143
8,000	0	0	0	0	8,000	8,000
18,528	0	0	15,900	1,687	941	941
13,000	0	12,597	100	201	102	102
119,070	0	118,502	100	284	184	184
5,000	0	4,935	0	32	33	33
1,391,122	168,102	490,034	505,600	59,025	168,361	336,463

入 歳 別 款 ・ 別 計 会

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率
一般	1 市 税	6,806,392,000	15.6	7,130,487,987	17.0	104.8	6,975,800,347	16.8	102.5	97.8
	2 地 方 譲 与 税	534,261,000	1.2	523,635,000	1.3	98.0	523,635,000	1.3	98.0	100.0
	3 利子割交付金	4,240,000	0.0	3,421,000	0.0	80.7	3,421,000	0.0	80.7	100.0
	4 配当割交付金	50,256,000	0.1	50,267,000	0.1	100.0	50,267,000	0.1	100.0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	65,014,000	0.1	65,022,000	0.2	100.0	65,022,000	0.2	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 金 交 付	152,633,000	0.4	154,889,000	0.4	101.5	154,889,000	0.4	101.5	100.0
	7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,337,285,000	3.1	1,337,290,000	3.2	100.0	1,337,290,000	3.2	100.0	100.0
	8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	9 環 境 性 能 割 金 交 付	80,125,000	0.2	80,113,000	0.2	99.9	80,113,000	0.2	99.9	100.0
	10 地 方 特 例 金 交 付	186,753,000	0.4	256,284,000	0.6	137.2	256,284,000	0.6	137.2	100.0
	11 地 方 交 付 税	15,117,335,000	34.7	15,977,217,000	38.1	105.7	15,977,217,000	38.4	105.7	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,497,000	0.0	6,982,000	0.0	93.1	6,982,000	0.0	93.1	100.0
	13 分 担 金 及 び 金 負 担	346,444,000	0.8	321,554,381	0.8	92.8	316,626,651	0.8	91.4	98.5
	14 使 用 料 及 び 料 数	276,861,000	0.6	277,651,640	0.7	100.3	276,680,879	0.7	99.9	99.7
	15 国 庫 支 出 金	4,858,321,000	11.2	4,445,308,172	10.6	91.5	4,445,308,172	10.7	91.5	100.0
	16 県 支 出 金	3,148,541,000	7.2	2,860,414,861	6.8	90.8	2,860,414,861	6.9	90.8	100.0
	17 財 産 収 入	232,762,000	0.5	264,287,128	0.6	113.5	263,576,272	0.6	113.2	99.7
	18 寄 附 金	160,690,000	0.4	153,030,163	0.4	95.2	153,030,163	0.4	95.2	100.0
	19 繰 入 金	1,797,254,000	4.1	773,068,855	1.8	43.0	773,068,855	1.9	43.0	100.0
	20 繰 越 金	1,142,877,772	2.6	1,142,878,749	2.7	100.0	1,142,878,749	2.7	100.0	100.0
	21 諸 収 入	916,694,000	2.1	1,012,549,771	2.4	110.5	873,738,999	2.1	95.3	86.3
	22 市 債	6,281,919,000	14.4	5,054,119,000	12.1	80.5	5,054,119,000	12.2	80.5	100.0
	23 ゴ ル フ 場 利用税交付金	28,000	0.0	28,397	0.0	101.4	28,397	0.0	101.4	100.0
一般会計計		43,504,183,772		41,890,499,104		96.3	41,590,391,345		95.6	99.3

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

過納額	不納欠損額	収入未済額	令和5年度決算額				前 年 度 比 較	
			金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	増 減 額	増減率
2,259,347	13,399,417	141,288,223	7,079,837,242	16.4	100.3	97.8	Δ104,036,895	Δ1.5
0	0	0	502,334,000	1.2	102.9	100.0	21,301,000	4.2
0	0	0	2,654,000	0.0	100.0	100.0	767,000	28.9
0	0	0	34,220,000	0.1	100.0	100.0	16,047,000	46.9
0	0	0	37,654,000	0.1	99.6	100.0	27,368,000	72.7
0	0	0	127,520,000	0.3	100.0	100.0	27,369,000	21.5
0	0	0	1,270,969,000	2.9	100.0	100.0	66,321,000	5.2
0	0	0	5,970,314	0.0	597,031.4	100.0	Δ5,970,314	皆減
0	0	0	69,162,000	0.2	97.2	100.0	10,951,000	15.8
0	0	0	50,134,000	0.1	124.4	100.0	206,150,000	411.2
0	0	0	15,524,833,000	35.9	104.6	100.0	452,384,000	2.9
0	0	0	7,236,000	0.0	85.6	100.0	Δ254,000	Δ3.5
0	109,400	4,818,330	285,712,448	0.7	82.4	99.2	30,914,203	10.8
0	0	970,761	285,016,242	0.7	102.1	99.6	Δ8,335,363	Δ2.9
0	0	0	5,069,872,289	11.7	91.7	100.0	Δ624,564,117	Δ12.3
0	0	0	3,232,652,307	7.5	90.5	100.0	Δ372,237,446	Δ11.5
0	0	710,856	181,070,276	0.4	83.2	99.6	82,505,996	45.6
0	0	0	124,988,810	0.3	83.8	100.0	28,041,353	22.4
0	0	0	352,291,034	0.8	24.9	100.0	420,777,821	119.4
0	0	0	1,590,318,929	3.7	100.0	100.0	Δ447,440,180	Δ28.1
0	10,553,996	128,256,776	1,006,830,281	2.3	100.9	86.2	Δ133,091,282	Δ13.2
0	0	0	6,368,340,000	14.7	76.1	100.0	Δ1,314,221,000	Δ20.6
0	0	0	2,877,863	0.0	67.2	100.0	Δ2,849,466	Δ99.0
2,259,347	24,062,813	276,044,946	43,212,494,035		93.0	99.3	Δ1,622,102,690	Δ3.8

資料3の2

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	890,125,000	16.4	1,018,501,127	19.8	114.4	905,212,963	18.0	101.7	88.9
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	3 県支出金	3,969,946,000	73.2	3,585,086,322	69.6	90.3	3,585,086,322	71.3	90.3	100.0
	4 財産収入	117,000	0.0	27,279	0.0	23.3	27,279	0.0	23.3	100.0
	5 繰入金	559,852,000	10.3	531,095,569	10.3	94.9	531,095,569	10.6	94.9	100.0
	6 繰越金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	7 諸収入	827,000	0.0	7,377,895	0.1	892.1	3,114,285	0.1	376.6	42.2
	8 国庫支出金	5,797,000	0.1	5,797,000	0.1	100.0	5,797,000	0.1	100.0	100.0
	小 計	5,426,666,000		5,147,885,192		94.9	5,030,333,418		92.7	97.7
診療所	1 診療収入	215,986,000	68.1	208,480,387	72.0	96.5	208,476,737	72.0	96.5	99.9
	2 使用料及び手数料	1,645,000	0.5	1,623,642	0.6	98.7	1,623,642	0.6	98.7	100.0
	3 財産収入	572,000	0.2	335,144	0.1	58.6	335,144	0.1	58.6	100.0
	4 繰入金	96,876,000	30.5	74,717,000	25.8	77.1	74,717,000	25.8	77.1	100.0
	5 繰越金	1,000	0.0	1,474,506	0.5	147,450.6	1,474,506	0.5	147,450.6	100.0
	6 諸収入	1,986,000	0.6	2,811,495	1.0	141.6	2,811,495	1.0	141.6	100.0
	7 寄附金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0	300,000	0.1	100.0	100.0
	小 計	317,366,000		289,742,174		91.3	289,738,524		91.3	99.9
介護保険	1 保険料	1,202,397,000	17.3	1,237,235,325	17.9	102.9	1,231,117,513	17.8	102.4	99.5
	2 使用料及び手数料	250,000	0.0	340,000	0.0	136.0	340,000	0.0	136.0	100.0
	3 国庫支出金	1,745,981,000	25.0	1,743,304,892	25.3	99.8	1,743,304,892	25.3	99.8	100.0
	4 支払基金交付金	1,762,135,000	25.3	1,748,047,000	25.3	99.2	1,748,047,000	25.3	99.2	100.0
	5 県支出金	978,145,000	14.0	982,920,947	14.2	100.5	982,920,947	14.3	100.5	100.0
	6 財産収入	221,000	0.0	82,714	0.0	37.4	82,714	0.0	37.4	100.0
	7 繰入金	1,153,426,000	16.5	1,064,117,754	15.4	92.3	1,064,117,754	15.4	92.3	100.0
	8 繰越金	127,507,000	1.8	127,505,567	1.8	99.9	127,505,567	1.8	99.9	100.0
	9 諸収入	16,000	0.0	106,880	0.0	668.0	106,880	0.0	668.0	100.0
	小 計	6,970,078,000		6,903,661,079		99.0	6,897,543,267		99.0	99.9
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	742,359,000	73.5	720,521,188	73.1	97.1	715,863,839	73.0	96.4	99.4
	2 国庫支出金	550,000	0.1	0	—	—	0	—	—	—
	3 繰入金	250,218,000	24.8	248,856,103	25.3	99.5	248,856,103	25.4	99.5	100.0
	4 繰越金	14,854,000	1.5	14,854,277	1.5	100.0	14,854,277	1.5	100.0	100.0
	5 諸収入	1,413,000	0.1	1,242,030	0.1	87.9	1,242,030	0.1	87.9	100.0
	小 計	1,009,394,000		985,473,598		97.6	980,816,249		97.2	99.5
土地取得	1 財産収入	2,890,000	10.4	2,276,989	13.1	78.8	2,276,989	13.1	78.8	100.0
	2 繰入金	7,723,000	27.9	7,351,371	42.4	95.2	7,351,371	42.4	95.2	100.0
	3 市債	17,100,000	61.7	7,700,000	44.4	45.0	7,700,000	44.4	45.0	100.0
	小 計	27,713,000		17,328,360		62.5	17,328,360		62.5	100.0
特別会計計		13,751,217,000		13,344,090,403		97.0	13,215,759,818		96.1	99.0
合 計		57,255,400,772		55,234,589,507		96.5	54,806,151,163		95.7	99.2

(単位：円・%)

過納額	不納欠損額	収入未済額	令和5年度決算額				前年度比較	
			金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
1,309,500	13,889,820	99,398,344	852,485,134	16.1	95.5	88.8	52,727,829	6.2
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	3,897,433,374	73.7	96.9	100.0	Δ312,347,052	Δ8.0
0	0	0	2,326	0.0	2.0	100.0	24,953	1,072.8
0	0	0	513,222,953	9.7	98.9	100.0	17,872,616	3.5
0	0	0	23,828,170	0.5	100.0	100.0	Δ23,828,170	皆減
0	0	4,263,610	3,135,282	0.1	806.0	42.7	Δ20,997	Δ0.7
0	0	0	70,000	0.0	66.0	100.0	5,727,000	8,181.4
1,309,500	13,889,820	103,661,954	5,290,177,239		96.9	97.9	Δ259,843,821	Δ4.9
0	0	3,650	219,338,434	82.2	97.6	100.0	Δ10,861,697	Δ5.0
0	0	0	1,665,828	0.6	69.8	100.0	Δ42,186	Δ2.5
0	0	0	579,349	0.2	71.1	100.0	Δ244,205	Δ42.2
0	0	0	30,869,242	11.6	52.4	100.0	43,847,758	142.0
0	0	0	11,945,518	4.5	99.9	100.0	Δ10,471,012	Δ87.7
0	0	0	2,430,729	0.9	181.3	100.0	380,766	15.7
0	0	0	—	—	—	—	300,000	皆増
0	0	3,650	266,829,100		88.9	100.0	22,909,424	8.6
1,711,676	2,616,237	3,501,575	1,220,457,951	17.8	99.3	99.4	10,659,562	0.9
0	0	0	860,000	0.0	93.5	100.0	Δ520,000	Δ60.5
0	0	0	1,753,082,303	25.6	94.1	100.0	Δ9,777,411	Δ0.6
0	0	0	1,752,683,000	25.6	94.7	100.0	Δ4,636,000	Δ0.3
0	0	0	971,738,736	14.2	94.1	100.0	11,182,211	1.2
0	0	0	241,948	0.0	37.9	100.0	Δ159,234	Δ65.8
0	0	0	1,022,576,650	14.9	86.3	100.0	41,541,104	4.1
0	0	0	122,986,169	1.8	99.9	100.0	4,519,398	3.7
0	0	0	11,273,124	0.2	70,457.0	100.0	Δ11,166,244	Δ99.1
1,711,676	2,616,237	3,501,575	6,855,899,881		94.1	99.9	41,643,386	0.6
882,108	957,461	3,699,888	632,590,016	72.1	96.3	99.5	83,273,823	13.2
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	230,535,295	26.3	99.5	100.0	18,320,808	7.9
0	0	0	13,918,276	1.6	100.0	100.0	936,001	6.7
0	0	0	778,846	0.1	55.1	100.0	463,184	59.5
882,108	957,461	3,699,888	877,822,433		97.0	99.7	102,993,816	11.7
0	0	0	16,542	0.0	2.4	100.0	2,260,447	13,664.9
0	0	0	4,864,573	12.6	43.9	100.0	2,486,798	51.1
0	0	0	33,600,000	87.3	49.9	100.0	Δ25,900,000	Δ77.1
0	0	0	38,481,115		48.6	100.0	Δ21,152,755	Δ55.0
3,903,284	17,463,518	110,867,067	13,329,209,768		95.0	99.1	Δ113,449,950	Δ0.9
6,162,631	41,526,331	386,912,013	56,541,703,803		93.5	99.2	Δ1,735,552,640	Δ3.1

-40-

及 び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円・％)

額	過 納 額			不 納 欠 損 額				
増 減 額	令和6年度	令和5年度	増 減 額	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	
2,272,068	2,180,647	657,340	1,523,307	5,102,642	12.3	9,227,484	15.4	△4,124,842
1,993,012	69,975	74,416	△4,441	6,713,114	16.2	9,234,275	15.4	△2,521,161
△472,601	0	12,900	△12,900	750,700	1.8	1,064,819	1.8	△314,119
0	0	0	0	0	－	0	－	0
346,097	8,725	6,884	1,841	832,961	2.0	1,303,311	2.2	△470,350
4,138,576	2,259,347	751,540	1,507,807	13,399,417	32.3	20,829,889	34.7	△7,430,472
1,894,000	0	0	0	0	－	0	－	0
1,023,500	0	0	0	0	－	0	－	0
△134,107	0	0	0	0	－	0	－	0
287,400	0	0	0	0	－	0	－	0
△436,699	0	0	0	109,400	0.3	0	－	109,400
2,634,094	0	0	0	109,400	0.3	0	－	109,400
△229,350	0	0	0	0	－	0	－	0
△67,712	0	0	0	0	－	0	－	0
△13,980,044	0	0	0	9,857,236	23.7	9,661,936	16.1	195,300
1,570,781	0	0	0	696,760	1.7	5,645,491	9.4	△4,948,731
1,095,520	0	0	0	0	－	5,738,638	9.6	△5,738,638
△11,313,743	0	0	0	10,553,996	25.4	21,046,065	35.1	△10,492,069
△4,838,135	2,259,347	751,540	1,507,807	24,062,813	57.9	41,875,954	69.9	△17,813,141
6,609,758	1,309,500	1,267,941	41,559	13,889,820	33.4	14,593,521	24.3	△703,701
52,686	0	0	0	0	－	0	－	0
6,662,444	1,309,500	1,267,941	41,559	13,889,820	33.4	14,593,521	24.3	△703,701
3,650	0	0	0	0	－	0	－	0
△1,177,325	1,711,676	1,831,793	△120,117	2,616,237	6.3	2,802,783	4.7	△186,546
1,453,825	882,108	981,819	△99,711	957,461	2.3	671,137	1.1	286,324
6,942,594	3,903,284	4,081,553	△178,269	17,463,518	42.1	18,067,441	30.1	△603,923
2,104,459	6,162,631	4,833,093	1,329,538	41,526,331		59,943,395		△18,417,064

会 計 別 ・ 款 別 歳 出

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	対予算比率
一 般	1 議 会 費	267,385,000	0.6	261,272,168	0.6	97.7	0	—
	2 総 務 費	7,678,333,000	17.6	7,140,354,757	17.7	93.0	321,171,000	4.2
	3 民 生 費	11,030,128,000	25.4	10,555,871,550	26.1	95.7	7,172,000	0.1
	4 衛 生 費	3,059,950,000	7.0	2,846,039,316	7.0	93.0	20,683,000	0.7
	5 労 働 費	208,125,000	0.5	207,259,372	0.5	99.6	0	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,318,101,000	5.3	2,055,533,464	5.1	88.7	185,417,000	8.0
	7 商 工 費	899,675,000	2.1	857,884,967	2.1	95.4	0	—
	8 土 木 費	5,256,940,000	12.1	4,313,021,929	10.7	82.0	693,081,000	13.2
	9 消 防 費	2,233,433,000	5.1	2,169,462,299	5.4	97.1	8,000,000	0.4
	10 教 育 費	4,031,539,772	9.3	3,789,271,167	9.4	94.0	18,528,000	0.5
	11 災 害 復 旧 費	478,448,000	1.1	244,100,383	0.6	51.0	137,070,000	28.6
	12 公 債 費	6,014,252,000	13.8	6,013,206,691	14.9	99.9	0	—
	13 予 備 費	27,874,000	0.1	0	—	—	0	—
一 般 会 計 計		43,504,183,772		40,453,278,063		93.0	1,391,122,000	3.2
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	81,416,000	1.5	74,450,899	1.5	91.4	0	—
	2 保 険 給 付 費	3,797,656,000	70.0	3,424,740,882	68.4	90.2	0	—
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,390,240,000	25.6	1,390,238,917	27.8	99.9	0	—
	4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 財 政 安 定 化 金 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	6 保 健 事 業 費	122,353,000	2.3	94,930,296	1.9	77.6	0	—
	7 基 金 積 立 金	117,000	0.0	27,279	0.0	23.3	0	—
	8 諸 支 出 金	10,983,000	0.2	9,422,341	0.2	85.8	0	—
	9 公 債 費	10,000	0.0	0	—	—	0	—
	10 予 備 費	8,607,000	0.2	0	—	—	0	—
	11 繰 上 充 用 金	15,282,000	0.3	15,281,962	0.3	99.9	0	—
小 計		5,426,666,000		5,009,092,576		92.3	0	—
診 療 所	1 総 務 費	227,263,000	71.6	207,630,206	71.7	91.4	0	—
	2 医 業 費	82,945,000	26.1	76,762,851	26.5	92.5	0	—
	3 公 債 費	5,157,000	1.6	5,155,856	1.8	99.9	0	—
	4 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 予 備 費	2,000,000	0.6	0	—	—	0	—
小 計		317,366,000		289,548,913		91.2	0	—

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

不 用 額		令和5年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
6,112,832	2.3	276,058,322	0.7	98.7	Δ14,786,154	Δ5.4
216,807,243	2.8	7,312,687,727	17.4	94.1	Δ172,332,970	Δ2.4
467,084,450	4.2	10,054,094,457	23.9	94.0	501,777,093	5.0
193,227,684	6.3	3,104,854,613	7.4	91.3	Δ258,815,297	Δ8.3
865,628	0.4	203,867,653	0.5	99.9	3,391,719	1.7
77,150,536	3.3	2,070,760,975	4.9	85.0	Δ15,227,511	Δ0.7
41,790,033	4.6	867,190,154	2.1	90.7	Δ9,305,187	Δ1.1
250,837,071	4.8	4,302,323,279	10.2	75.1	10,698,650	0.2
55,970,701	2.5	1,520,624,095	3.6	87.1	648,838,204	42.7
223,740,605	5.5	5,127,914,315	12.2	92.9	Δ1,338,643,148	Δ26.1
97,277,617	20.3	808,616,678	1.9	64.2	Δ564,516,295	Δ69.8
1,045,309	0.0	6,420,623,018	15.3	99.9	Δ407,416,327	Δ6.3
27,874,000	100.0	0	—	—	0	—
1,659,783,709	3.8	42,069,615,286		90.6	Δ1,616,337,223	Δ3.8
6,965,101	8.6	74,948,020	1.4	94.2	Δ497,121	Δ0.7
372,915,118	9.8	3,677,912,979	69.3	96.8	Δ253,172,097	Δ6.9
1,083	0.0	1,394,277,310	26.3	99.9	Δ4,038,393	Δ0.3
1,000	100.0	0	—	—	0	—
1,000	100.0	0	—	—	0	—
27,422,704	22.4	143,539,466	2.7	87.8	Δ48,609,170	Δ33.9
89,721	76.7	2,326	0.0	2.0	24,953	1,072.8
1,560,659	14.2	14,779,100	0.3	99.9	Δ5,356,759	Δ36.2
10,000	100.0	0	—	—	0	—
8,607,000	100.0	0	—	—	0	—
38	0.0	0	—	—	15,281,962	皆増
417,573,424	7.7	5,305,459,201		97.2	Δ296,366,625	Δ5.6
19,632,794	8.6	190,404,940	71.8	89.4	17,225,266	9.0
6,182,149	7.5	69,793,798	26.3	87.3	6,969,053	10.0
1,144	0.0	5,155,856	1.9	99.9	0	0.0
1,000	100.0	0	—	—	0	—
2,000,000	100.0	0	—	—	0	—
27,817,087	8.8	265,354,594		88.4	24,194,319	9.1

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	対予算比率
介護保険	1 総 務 費	131,356,000	1.9	119,808,156	1.8	91.2	0	—
	2 保 険 給 付 費	6,292,213,000	90.3	6,234,520,516	91.4	99.1	0	—
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	4 地 域 支 援 事 業 費	412,071,000	5.9	334,949,608	4.9	81.3	0	—
	5 保 健 福 祉 事 業 費	3,158,000	0.0	2,591,630	0.0	82.1	0	—
	6 基 金 積 立 金	349,000	0.0	209,851	0.0	60.1	0	—
	7 諸 支 出 金	129,930,000	1.9	129,631,410	1.9	99.8	0	—
	8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	—
	小 計	6,970,078,000		6,821,711,171		97.9	0	—
後期高齢者医療	1 総 務 費	2,935,000	0.3	2,030,831	0.2	69.2	0	—
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,004,059,000	99.5	958,507,892	99.7	95.5	0	—
	3 諸 支 出 金	1,400,000	0.1	1,237,030	0.1	88.4	0	—
	4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	—
	小 計	1,009,394,000		961,775,753		95.3	0	—
土地取得	1 総 務 費	2,890,000	10.4	2,247,539	13.0	77.8	0	—
	2 公 債 費	5,276,000	19.0	5,003,017	28.9	94.8	0	—
	3 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	19,547,000	70.5	10,077,804	58.2	51.6	0	—
	小 計	27,713,000		17,328,360		62.5	0	—
特 別 会 計 計		13,751,217,000		13,099,456,773		95.3	0	—
合 計		57,255,400,772		53,552,734,836		93.5	1,391,122,000	2.4

(単位：円・%)

不 用 額		令和5年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
11,547,844	8.8	117,358,264	1.7	91.6	2,449,892	2.1
57,692,484	0.9	6,130,178,722	91.1	92.8	104,341,794	1.7
1,000	100.0	0	—	—	0	—
77,121,392	18.7	355,149,576	5.3	84.4	Δ 20,199,968	Δ 5.7
566,370	17.9	0	—	—	2,591,630	皆増
139,149	39.9	42,109,574	0.6	99.1	Δ 41,899,723	Δ 99.5
298,590	0.2	83,598,178	1.2	99.9	46,033,232	55.1
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
148,366,829	2.1	6,728,394,314		92.4	93,316,857	1.4
904,169	30.8	1,749,693	0.2	68.2	281,138	16.1
45,551,108	4.5	860,445,417	99.7	95.6	98,062,475	11.4
162,970	11.6	773,046	0.1	55.2	463,984	60.0
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
47,618,247	4.7	862,968,156		95.4	98,807,597	11.4
642,461	22.2	16,542	0.0	2.4	2,230,997	13,486.9
272,983	5.2	4,733,228	12.3	99.9	269,789	5.7
9,469,196	48.4	33,731,345	87.7	45.7	Δ 23,653,541	Δ 70.1
10,384,640	37.5	38,481,115		48.6	Δ 21,152,755	Δ 55.0
651,760,227	4.7	13,200,657,380		94.1	Δ 101,200,607	Δ 0.8
2,311,543,936	4.0	55,270,272,666		91.4	Δ 1,717,537,830	Δ 3.1

一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報 酬	106,420,698	76,868,029	171,907,146	14,402,764	0	45,793,006
2 給 料	28,430,400	900,614,546	770,764,750	115,876,401	0	91,108,800
3 職 員 手 当 等	58,642,559	1,001,200,466	400,687,802	62,876,723	0	57,006,368
4 共 済 費	40,189,367	520,770,812	129,687,164	33,494,901	0	26,794,409
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	39,368,769	33,416,084	6,696,723	0	326,300
8 旅 費	4,537,309	7,475,394	7,032,382	853,520	6,400	1,403,120
9 交 際 費	304,219	435,190	0	0	0	0
10 需 用 費	4,937,449	155,872,547	175,317,518	159,681,043	733,700	6,528,815
11 役 務 費	1,428,716	95,350,443	22,031,013	6,564,983	0	8,641,512
12 委 託 料	7,634,494	900,834,768	937,721,062	1,201,883,640	9,997,872	281,086,148
13 使用料及び賃借料	1,744,988	256,410,633	14,933,806	11,487,686	0	6,676,033
14 工 事 請 負 費	0	541,203,443	554,930,205	123,249,610	862,400	498,095,635
15 原 材 料 費	0	1,882,986	1,751,320	484,000	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	65,000,000	0	0	0	684,532
17 備 品 購 入 費	165,940	26,882,742	18,922,398	2,972,210	0	571,450
18 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	6,836,029	1,323,237,199	1,506,733,672	954,103,484	25,659,000	1,025,271,610
19 扶 助 費	0	2,696,200	4,121,052,272	4,207,858	0	0
20 貸 付 金	0	0	500,000	0	170,000,000	0
21 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	0	683,181	3,413,530	0	0	624,810
22 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	0	432,746,550	0	0	0	4,920,916
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	118,845,000	0	0
24 積 立 金	0	780,079,000	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	733,800	0	958,770	0	0
27 繰 出 金	0	10,008,059	1,685,069,426	27,400,000	0	0
合 計	261,272,168	7,140,354,757	10,555,871,550	2,846,039,316	207,259,372	2,055,533,464

節 別 執 行 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費
2,455,200	19,297,457	77,939,410	178,708,100	0	0
28,748,765	120,692,400	0	277,076,407	0	0
15,042,114	69,314,602	0	193,860,361	0	0
8,450,759	36,509,740	0	56,627,939	0	0
0	0	2,414,800	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	64,783,622	32,627,000	15,578,048	0	0
484,770	805,290	248,330	8,602,126	12,100	0
0	0	20,604	10,000	0	0
8,347,647	24,076,481	21,277,954	347,860,759	740,515	0
676,642	4,222,168	8,668,258	28,388,482	0	0
73,283,963	1,107,189,048	44,663,635	986,362,601	29,658,200	0
1,325,517	9,316,320	4,210,083	108,573,953	1,399,992	0
5,751,900	1,728,207,840	352,443,427	1,281,863,549	212,289,576	0
0	1,893,749	31,020	848,990	0	0
0	39,863,989	14,704,769	0	0	0
2,527,800	2,486,000	1,357,950	76,360,009	0	0
400,789,890	1,054,836,617	1,606,764,859	178,137,686	0	0
0	0	0	48,292,157	0	0
310,000,000	0	0	0	0	0
0	22,124,835	0	120,000	0	0
0	0	0	0	0	6,013,206,691
0	0	0	2,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	50,400	2,090,200	0	0	0
0	7,351,371	0	0	0	0
857,884,967	4,313,021,929	2,169,462,299	3,789,271,167	244,100,383	6,013,206,691

資料6の2

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較	
	支 出 済 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 報 酬	693,791,810	1.7	655,192,700	1.6	38,599,110	5.9
2 給 料	2,333,312,469	5.8	2,284,666,713	5.4	48,645,756	2.1
3 職 員 手 当 等	1,858,630,995	4.6	1,640,672,935	3.9	217,958,060	13.3
4 共 済 費	852,525,091	2.1	801,578,538	1.9	50,946,553	6.4
5 災 害 補 償 費	2,414,800	0.0	2,461,728	0.0	△46,928	△1.9
6 恩給及び退職年金	0	—	0	—	0	—
7 報 償 費	192,796,546	0.5	200,030,767	0.5	△7,234,221	△3.6
8 旅 費	31,460,741	0.1	32,469,737	0.1	△1,008,996	△3.1
9 交 際 費	770,013	0.0	847,661	0.0	△77,648	△9.2
10 需 用 費	905,374,428	2.2	956,578,356	2.3	△51,203,928	△5.4
11 役 務 費	175,972,217	0.4	197,629,601	0.5	△21,657,384	△11.0
12 委 託 料	5,580,315,431	13.8	5,386,907,936	12.8	193,407,495	3.6
13 使用料及び賃借料	416,079,011	1.0	458,163,660	1.1	△42,084,649	△9.2
14 工 事 請 負 費	5,298,897,585	13.1	6,664,356,587	15.8	△1,365,459,002	△20.5
15 原 材 料 費	6,892,065	0.0	5,219,325	0.0	1,672,740	32.0
16 公 有 財 産 費 購 入	120,253,290	0.3	145,443,659	0.3	△25,190,369	△17.3
17 備 品 購 入 費	132,246,499	0.3	238,626,535	0.6	△106,380,036	△44.6
18 負担金,補助及び 交 付 金	8,082,370,046	20.0	8,552,703,263	20.3	△470,333,217	△5.5
19 扶 助 費	4,176,248,487	10.3	4,027,268,143	9.6	148,980,344	3.7
20 貸 付 金	480,500,000	1.2	480,500,000	1.1	0	0.0
21 補償,補填及び 賠 償 金	26,966,356	0.1	12,791,171	0.0	14,175,185	110.8
22 償還金,利子及び 割 引 料	6,450,874,157	15.9	6,657,252,102	15.8	△206,377,945	△3.1
23 投 資 及 び 出 資 金	120,845,000	0.3	70,270,000	0.2	50,575,000	72.0
24 積 立 金	780,079,000	1.9	903,656,691	2.1	△123,577,691	△13.7
25 寄 附 金	0	—	150,000	0.0	△150,000	皆減
26 公 課 費	3,833,170	0.0	3,852,500	0.0	△19,330	△0.5
27 繰 出 金	1,729,828,856	4.3	1,690,324,978	4.0	39,503,878	2.3
合 計	40,453,278,063		42,069,615,286		△1,616,337,223	△3.8

